



2025年2月7日

各 位

会社名 エスビー食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 池村 和也
(コード番号 2805 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役管理サポートグループ担当
加治 正人
(TEL. 03-3668-0551)

株式の売出しに関するお知らせ

当社は、2025年2月7日付の取締役会において、当社株式の売出し（以下、「本売出し」という。）に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

- | | |
|----------------------------|---|
| (1) 売 出 株 式 の
種 類 及 び 数 | 当社普通株式 702,400 株 |
| (2) 売 出 人 及 び
売 出 株 式 数 | 株式会社千葉銀行 220,100 株
三井住友信託銀行株式会社 141,400 株
株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ 106,100 株
三井物産株式会社 91,800 株
三井住友海上火災保険株式会社 70,400 株
大日本印刷株式会社 44,400 株
三井物産流通グループ株式会社 28,200 株 |
| (3) 売 出 価 格 | 未定（日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、2025年2月18日（火）から2025年2月21日（金）までの間のいずれかの日（以下、「売出価格等決定日」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90~1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件とし、需要状況等を勘案した上で決定する。） |
| (4) 売 出 方 法 | 売出しとし、大和証券株式会社（以下、「引受人」という。）に全株式を買取引受けさせる。
売出しにおける引受人の対価は、売出価格から引受人により売出人に支払われる金額である引受価額を差し引いた額の総額とする。 |
| (5) 申 込 期 間 | 売出価格等の決定以降、売出価格等決定日の翌営業日午前8時40分 |

ご注意：この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、上記株式の売出しに関して、法令に従い、目論見書は作成されておりません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

まで。

- (6) 受 渡 期 日 売出価格等決定日の3営業日後の日
- (7) 購 入 代 金 1株につき売出価格と同一の金額とする。
- (8) 申 込 株 数 単 位 100株
- (9) 売出価格、その他本株式売出しに必要な一切の事項の承認については、当社代表取締役社長に一任する。

<ご参考>

1. 売出しの目的

昨今の上場会社における政策保有株式の縮減の潮流の中、当社におきましては、一部の株主様より、当社株式を売却したい旨の意向を確認いたしました。これを受け、最適な株式売却の手法を検討した結果、本売出しの実施を決定いたしました。当社としましては、本売出しを実施することにより、幅広い投資家の皆さまに当社株式を保有していただき、株主層の多様化および流動性の向上を目指すものであります。

2. ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である株式会社ADKマーケティング・ソリューションズ、大日本印刷株式会社及び当社株主である山崎兄弟会は、大和証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下、「ロックアップ期間」という。）中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は、大和証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、大和証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等（ただし、株式分割又は株式無償割当てに伴う当社普通株式の交付、譲渡制限付株式報酬としての当社普通株式の交付（譲渡制限がロックアップ期間中に解除されないものであり、ロックアップ期間中に交付される譲渡制限株式の交付価額の総額が、1億円を超えないものに限る。）等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、大和証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しております。

以 上

ご注意：この文書は、当社株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、上記株式の売出しに関して、法令に従い、目論見書は作成されておりません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。